

(重点要望)

○ セーフティネットの整備

◇ 生活保護のさらなる適正化に向けた制度改正

【厚生労働省】

- ・ 給与や年金などの一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入
- ・ 高齢者向けの新たな生活保障制度の創設
- ・ 生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化

担当：福祉局

◇ 生活困窮者自立支援事業の推進

【厚生労働省】

- ・ 生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置

担当：福祉局

◇ 介護保険制度の円滑な実施など高齢者施策の推進

【厚生労働省】

- ・ 地域包括ケアシステムの推進に向け、地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置
- ・ 人材確保・物価高騰をふまえた、介護サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な報酬単価の設定、及び介護保険財政の安定運営に必要な財政措置

担当：福祉局

◇ 障がい者福祉施策の充実

【厚生労働省】

- ・ 人材確保・物価高騰をふまえた、障がい福祉サービスの安定供給や良質なサービス水準の確保に必要な報酬単価の設定、及び訪問系サービスに係る国庫負担基準の見直し
- ・ 地域生活支援事業への適切な財政措置
- ・ 重度障がい者の受け入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業の拡充

担当：福祉局

◇ 救急医療体制の充実強化

【厚生労働省】

- ・ 救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること
- ・ 救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること
- ・ 精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること

担当：健康局

◇ 地域保健体制の強化

【厚生労働省】

- ・ 今後起こりうる新たな大規模感染症の発生も見据え、機能的かつ迅速に対応できる保健所体制を構築するための、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置の拡充

担当：健康局

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに
子育て支援施策の充実

◇ 子ども・子育て支援新制度の充実

【こども家庭庁】

- ・ 休日保育実施保育所等における保育士等の業務負担が極めて重いため、人材が確保できず、事業継続が困難となっていることを踏まえ、その安定した運営を確保するため、休日保育加算を大幅に拡充すること。
- ・ 病児・病後児保育事業について、安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実を図ること
- ・ 地域子育て支援拠点事業の整備を促進するため、実施場所の継続的な確保に必要な賃借料等にかかる財政措置を図ること
- ・ 一時預かり事業（一般型）における運営費の基本分について、年間延べ利用児童数に応じた補助区分の細分化を図ること

担当：こども青少年局

◇ 放課後事業の充実

【文部科学省】

- ・ 放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること

担当：こども青少年局

○ 質の高い学校教育の推進

◇ 英語教育の強化

【文部科学省】

- ・ 教育D Xの推進のために、「小学校低学年からの英語教育」におけるデジタル学習教材の整備に必要な財政措置
- ・ 生きた英語を学ぶ授業を充実させるために、外国語（英語）指導助手の配置に必要な財政措置
- ・ 生徒の4技能バランスのとれた英語力向上と教師の授業改善を図るための、4技能型外部テストの実施に必要な財政措置

担当：教育委員会事務局

◇ 教員の負担軽減

【文部科学省】

- ・ 部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等の拡充
- ・ 円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置に必要な財政措置

担当：教育委員会事務局

○ 外国人の受入れ・共生のための施策の充実

【総務省・法務省・文部科学省】

- ・ 外国人住民の多様なニーズに対応するため、国と地方の役割を明確化するとともに、地方が実施する施策に対し更なる財政措置及び支援を講じること
- ・ 外国人住民への一元的相談窓口に加え、区役所などの窓口における通訳派遣や資料の多言語化の支援について、必要な財政措置を講じること
- ・ 外国につながる児童生徒の教育の充実のため、日本語指導担当教員の加配は、実態に応じて速やかに実現し、日本語指導及び母語・母文化の保障に必要な補助制度の拡充を図ること

担当：市民局、教育委員会事務局

○ **中小企業等への積極的支援**

【経済産業省・中小企業庁】

- ・ 外国人材の活用、新製品・サービス開発やビジネスモデルの転換に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある中小企業の事業継続、経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充
- ・ 地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化（アーケード撤去及び撤去に伴う街路灯、カラー舗装等）をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充

担当：経済戦略局

○ **適正な民泊の普及に向けた制度の見直し**

【国土交通省・厚生労働省・内閣府】

- ・ 違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること
- ・ 住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を遵守させるために必要な措置を講じること

担当：健康局・経済戦略局

○ **大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実**

【内閣府】

- ・ 災害発生によって鉄道等の公共交通機関が運行停止した場合に発生する帰宅困難者のうち、行き場がなく屋外滞留者となった旅行者等の来訪者について災害救助法に定める被災者に位置づけ、その備蓄の確保に係る財政措置を講じること
- ・ 帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること

担当：危機管理室、計画調整局

○ **大規模災害時に要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備**

【総務省消防庁】

- ・ 全国域を対象とする消防力整備において、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置を講じること

担当：消防局

○ **公共施設の長寿命化等に必要な公共施設等適正管理推進事業債の対象拡大**【総務省】

- ・ 災害対策等において重要な役割を担う区役所や消防署などを含めて、公共施設等の総合的な維持管理を推進していくことが重要であるため、「公共施設等適正管理推進事業債」の長寿命化事業の対象に、公用施設を追加すること

担当：都市整備局

○ **中央卸売市場の施設整備の推進**

【農林水産省】

- ・ 南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源の確保

担当：中央卸売市場

○ **スポーツ振興のための環境整備と安全対策** **【スポーツ庁・文部科学省】**

- ・ スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して施設規模に関わらず、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充
- ・ スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充

担当：経済戦略局

○ **地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現**

【総務省・内閣府】

- ・ 各地域の実情に合った地方分権改革を推進する観点から、国と地方双方のあり方を再構築・機能強化する方策として、地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制を導入すること
- ・ こうした道州制の実現を視野に、さらなる規制緩和、権限移譲など東京一極ではなく複数の都市（圏）が成長をけん引する国の形への転換に向けた議論を進めること

担当：政策企画室・副首都推進局

○ **阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化** **【国土交通省・総務省、関係各省庁】**

- ・ 大阪府・大阪市の内部組織を統合して「大阪港湾局」を設置したが、大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組のみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること

担当：大阪港湾局

○ **道路管理のさらなる適正化・円滑化に向けた道路協力団体制度内容の明確化**

【国土交通省】

- ・ 大都市部におけるさらなる適正かつ円滑な道路の管理に向け、道路管理者が道路区域で実施する放置自転車撤去業務や地下道防犯・防災業務など業務権限の一部を道路協力団体が行使できるよう制度内容の明確化

担当：建設局

○ **自転車の活用推進に係る制度整備**

【国土交通省・内閣府】

- ・ 自転車活用推進法を踏まえ、万博開催に向けた自転車通行空間の整備に必要な財政上の措置の実現
- ・ 鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備

担当：建設局

○ **万博に向けたEV・FCバス導入の推進**

【国土交通省・環境省】

- ・ 大阪・関西万博において移動・輸送に関するカーボンニュートラルを実現し、その取組を世界に発信するため、EV・FCバス導入に係る国の補助事業について大幅な予算額の拡充を行うとともに、大阪府域に重点的に配分することにより、万博開催時の移動手段のゼロエミッション化を緊急に推進すること

担当：環境局

○ **ユニバーサルデザインタクシーの普及促進** **【国土交通省】**

- ・ 移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標を、大阪・関西万博開催前の令和6年度末までに実現出来るよう、誰もが安全・安心で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に関する支援を拡大するとともに、財源を確保すること

担当：計画調整局

○ **民間鉄道駅舎におけるホームドア・可動式ホーム柵の整備促進**

【国土交通省】

- ・ 移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標の実現に向けて、都市部においても民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助制度の対象とすること

担当：計画調整局

○ **新たなエネルギー社会構築のための政策の推進**

【総務省・環境省・経済産業省・原子力規制庁】

- ・ 2050年の脱炭素化時代における「新たなエネルギー社会」の構築に向け、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進に必要な財政措置の拡充等を行うこと
- ・ 原子力発電について、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実など安全性確保を促進するとともに、使用済み核燃料の処理問題を解決すること
- ・ 原子力発電への依存度の低下のため自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向け、さらなる電力システム改革を推進するとともに、バーチャルパワープラントの構築によるエネルギーの効率的な利用や、水素エネルギーの利活用拡大、帯水層蓄熱利用など再生可能エネルギーの普及促進に向けた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと

担当：環境局

○ **不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設** **【総務省・内閣官房】**

- ・ 不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故が発生した場合における人身及び物件に対する損傷又は被害に対する補償制度の創設

担当：危機管理室